



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 俊英
(氏名) 市坪 功治
TEL 099-226-1111
配当支払開始予定日 平成29年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,283	△4.5	2,945	△29.1	1,937	△12.6
28年3月期	20,204	5.1	4,157	17.2	2,217	△14.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,518百万円 (248.9%) 28年3月期 435百万円 (△91.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.77	11.12	4.5	0.3	15.2
28年3月期	25.05	12.68	5.2	0.5	20.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	781,807	43,151	5.5	347.38
28年3月期	772,726	42,237	5.4	335.80

(参考) 自己資本 29年3月期 43,151百万円 28年3月期 42,237百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フ ロー	投資活動によるキャッシュ・フ ロー	財務活動によるキャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,643	13,440	△603	89,625
28年3月期	7,106	△2,206	△607	75,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	402	19.9	1.4
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	402	22.9	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△63.0	500	△62.7	5.11
通期	1,500	△49.0	1,000	△48.3	10.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	80,964,300 株	28年3月期	80,964,300 株
29年3月期	456,236 株	28年3月期	448,149 株
29年3月期	80,512,586 株	28年3月期	80,527,584 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,425	△3.4	2,927	△28.6	1,930	△11.5
28年3月期	19,092	6.0	4,103	16.1	2,182	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.68	11.08
28年3月期	24.62	12.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	779,140	43,600	5.5	352.95
28年3月期	770,647	43,031	5.5	345.66

(参考) 自己資本 29年3月期 43,600百万円 28年3月期 43,031百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△62.7	500	△62.4	5.11
通期	1,500	△48.7	1,000	△48.1	10.23

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金						配当金総額 (合計)			
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	
28年3月期	—		0	00	—		6	67	6 67	200
29年3月期	—		0	00	—		6	17	6 17	185
30年3月期 (予想)	—		0	00	—		5	89	5 89	176

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(有価証券関係)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、金融財政面での政策効果が広く波及したことにより、都心部を中心に公共投資や住宅投資が底堅く推移する中、企業収益の改善等を背景として雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きま

した。
一方、県内経済におきましては、観光面や個人消費面が底堅く推移する中、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては一部不透明な状況にあります。

このような環境の中、私ども南日本銀行グループは、「本業」として「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に取り組むなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んでまいりました。

平成29年度からスタートする新中期経営計画では、「WIN-WINネット業務」を更に深化・発展させ、事業者に対する支援をこれまで以上に行っていく方針であります。今後も、当行グループを挙げて「収益力の強化」「経営の効率化」「資産の健全化」などの経営内容の充実に努めてまいります。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金及び金融商品販売手数料の減少等により、前連結会計年度に比べ9億21百万円減少し、192億83百万円となりました。

また、経常費用は、経費が減少したものの、支払保証料や団信保険料等の増加により、前連結会計年度に比べ2億92百万円増加し、163億38百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ12億12百万円減少し、29億45百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億80百万円減少し、19億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[主要勘定の状況]

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ88億円増加し、7,248億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、前連結会計年度に比べ71億円減少し、5,655億円となりました。

有価証券は前連結会計年度に比べ142億円減少し、917億円となりました。

[自己資本比率（国内基準）]

連結自己資本比率は、8.55%となり、前年同期比0.31%上昇しました。

単体自己資本比率は、8.69%となり、前年同期比0.30%上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により16億43百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と償還等により134億40百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いにより6億3百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べて144億81百万円増加して、896億25百万円となりました。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、平成29年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で11億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,916	111,237
商品有価証券	137	51
金銭の信託	458	432
有価証券	105,912	91,711
貸出金	572,720	565,537
外国為替	516	306
リース債権及びリース投資資産	1,686	1,877
その他資産	2,793	4,063
有形固定資産	12,621	12,807
建物	2,557	2,579
土地	8,906	8,973
リース資産	3	1
建設仮勘定	3	64
その他の有形固定資産	1,151	1,188
無形固定資産	507	509
ソフトウェア	409	406
その他の無形固定資産	97	102
繰延税金資産	2,036	2,078
支払承諾見返	4,181	3,614
貸倒引当金	△11,747	△12,400
投資損失引当金	△16	△20
資産の部合計	772,726	781,807
負債の部		
預金	716,082	724,886
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	3,944	4,563
退職給付に係る負債	2,072	1,342
睡眠預金払戻損失引当金	334	309
偶発損失引当金	519	587
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,353
支払承諾	4,181	3,614
負債の部合計	730,488	738,655

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	11,023	12,358
自己株式	△146	△147
株主資本合計	36,351	37,685
その他有価証券評価差額金	4,044	3,285
土地再評価差額金	2,812	2,812
退職給付に係る調整累計額	△970	△631
その他の包括利益累計額合計	5,886	5,466
純資産の部合計	42,237	43,151
負債及び純資産の部合計	772,726	781,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	20,204	19,283
資金運用収益	15,893	15,400
貸出金利息	13,353	13,206
有価証券利息配当金	1,376	1,298
コールローン利息及び買入手形利息	0	—
預け金利息	65	59
その他の受入利息	1,097	835
役務取引等収益	2,300	1,900
その他業務収益	529	1,252
その他経常収益	1,481	731
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	1,476	730
経常費用	16,046	16,338
資金調達費用	672	637
預金利息	580	547
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	23	22
役務取引等費用	1,975	2,384
その他業務費用	152	216
営業経費	10,937	10,925
その他経常費用	2,308	2,173
貸倒引当金繰入額	1,429	1,494
金銭の信託運用損	31	24
その他の経常費用	847	654
経常利益	4,157	2,945
特別利益	19	0
固定資産処分益	19	0
特別損失	93	28
固定資産処分損	14	28
減損損失	78	—
税金等調整前当期純利益	4,084	2,917
法人税、住民税及び事業税	580	808
法人税等調整額	1,286	171
法人税等合計	1,866	979
当期純利益	2,217	1,937
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217	1,937

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	2,217	1,937
その他の包括利益	△1,781	△419
その他有価証券評価差額金	△1,582	△758
土地再評価差額金	66	—
退職給付に係る調整額	△265	338
包括利益	435	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435	1,518
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	9,280	△143	34,612
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217		2,217
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,742	△2	1,739
当期末残高	16,601	8,873	11,023	△146	36,351

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,626	2,878	△704	7,801	42,413
当期変動額					
剰余金の配当					△608
親会社株主に帰属する当期純利益					2,217
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,582	△66	△265	△1,915	△1,915
当期変動額合計	△1,582	△66	△265	△1,915	△175
当期末残高	4,044	2,812	△970	5,886	42,237

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	11,023	△146	36,351
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,937		1,937
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	1,335	△1	1,333
当期末残高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,044	2,812	△970	5,886	42,237
当期変動額					
剰余金の配当					△602
親会社株主に帰属する当期純利益					1,937
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	－	338	△419	△419
当期変動額合計	△758	－	338	△419	914
当期末残高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,084	2,917
減価償却費	1,065	1,136
減損損失	78	—
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	△334	653
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△19	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△212	△241
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△12	△25
偶発損失引当金の増減（△）	16	67
資金運用収益	△15,893	△15,400
資金調達費用	672	637
有価証券関係損益（△）	△983	△1,161
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	31	24
為替差損益（△は益）	△7	△0
固定資産処分損益（△は益）	△5	27
貸出金の純増（△）減	△14,008	7,183
預金の純増減（△）	15,178	8,803
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,391	△15,840
コールマネー等の純増減（△）	△360	—
外国為替（資産）の純増（△）減	135	209
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△95	△191
資金運用による収入	15,886	15,400
資金調達による支出	△544	△504
その他	180	△1,301
小計	7,240	2,395
法人税等の支払額	△180	△752
法人税等の還付額	46	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,106	1,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,951	△19,349
有価証券の売却による収入	9,453	12,634
有価証券の償還による収入	17,897	20,931
有形固定資産の取得による支出	△723	△662
有形固定資産の売却による収入	295	49
無形固定資産の取得による支出	△178	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	13,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△604	△602
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△603
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,293	14,481
現金及び現金同等物の期首残高	70,850	75,144
現金及び現金同等物の期末残高	75,144	89,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1億25百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券（平成29年3月31日）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	△0

② 満期保有目的の債券（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	384	385	1
	その他	300	313	13
	小計	684	699	14
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	559	556	△2
	小計	559	556	△2
合計		1,243	1,255	11

③ その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,139	4,311	1,827
	債券	62,868	61,170	1,698
	国債	40,722	39,527	1,194
	地方債	9,355	9,097	257
	社債	12,790	12,545	245
	その他	8,841	7,439	1,402
	小計	77,848	72,921	4,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,078	1,176	△98
	債券	2,811	2,873	△62
	国債	927	972	△44
	地方債	1,485	1,500	△14
	社債	397	401	△3
	その他	7,609	7,876	△266
	小計	11,499	11,927	△427
合計		89,348	84,848	4,499

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,955	443	236
債券	953	—	41
国債	953	—	41
その他	6,724	1,261	75
合計	12,634	1,705	353

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式66百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	335.80	347.38
1株当たり当期純利益金額	円	25.05	21.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	12.68	11.12

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,217	1,937
普通株主に帰属しない金額	百万円	200	185
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	200	185
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,017	1,752
普通株式の期中平均株式数	千株	80,527	80,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	200	185
うち優先株式に係る金額	百万円	200	185
普通株式増加数	千株	94,339	93,750
うち優先株式	千株	94,339	93,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,916	111,237
現金	11,567	12,255
預け金	69,349	98,982
商品有価証券	137	51
商品国債	137	51
金銭の信託	458	432
有価証券	105,922	91,721
国債	53,242	41,650
地方債	9,519	10,841
社債	16,651	14,132
株式	8,017	8,220
その他の証券	18,492	16,876
貸出金	573,927	566,215
割引手形	3,138	2,830
手形貸付	27,276	23,472
証書貸付	498,142	498,019
当座貸越	45,369	41,892
外国為替	516	306
外国他店預け	508	294
取立外国為替	7	12
その他資産	1,405	2,648
未決済為替貸	106	110
未収収益	512	499
金融派生商品	5	0
その他の資産	780	2,038
有形固定資産	12,557	12,732
建物	2,557	2,579
土地	8,906	8,973
リース資産	16	13
建設仮勘定	3	64
その他の有形固定資産	1,074	1,102
無形固定資産	496	499
ソフトウェア	399	397
その他の無形固定資産	97	101
繰延税金資産	1,614	1,805
支払承諾見返	4,181	3,614
貸倒引当金	△11,471	△12,104
投資損失引当金	△16	△20
資産の部合計	770,647	779,140

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	716,270	724,934
当座預金	12,356	12,208
普通預金	228,843	242,560
貯蓄預金	2,397	2,332
通知預金	1,604	1,090
定期預金	457,700	453,806
定期積金	8,886	8,432
その他の預金	4,480	4,502
借入金	0	0
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,282	2,310
未決済為替借	139	153
未払法人税等	483	603
未払費用	665	740
前受収益	430	379
従業員預り金	104	132
給付補填備金	2	2
金融派生商品	—	0
リース債務	16	13
資産除去債務	13	9
その他の負債	427	276
退職給付引当金	673	431
睡眠預金払戻損失引当金	334	309
偶発損失引当金	519	587
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,353
支払承諾	4,181	3,614
負債の部合計	727,615	735,540

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,403
利益剰余金	10,817	12,145
利益準備金	704	825
その他利益剰余金	10,112	11,320
繰越利益剰余金	10,112	11,320
自己株式	△146	△147
株主資本合計	36,175	37,502
その他有価証券評価差額金	4,043	3,285
土地再評価差額金	2,812	2,812
評価・換算差額等合計	6,856	6,097
純資産の部合計	43,031	43,600
負債及び純資産の部合計	770,647	779,140

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	19,092	18,425
資金運用収益	14,829	14,587
貸出金利息	13,385	13,227
有価証券利息配当金	1,375	1,298
コールローン利息	0	—
預け金利息	65	59
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	2,291	1,883
受入為替手数料	509	510
その他の役務収益	1,781	1,372
その他業務収益	529	1,252
外国為替売買益	14	3
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	514	1,248
その他経常収益	1,442	702
償却債権取立益	4	1
株式等売却益	1,106	456
その他の経常収益	332	244
経常費用	14,988	15,497
資金調達費用	649	615
預金利息	580	547
コールマネー利息	0	—
借用金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,975	2,384
支払為替手数料	144	148
その他の役務費用	1,830	2,236
その他業務費用	152	216
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	83	97
国債等債券償還損	69	118
営業経費	9,914	10,138
その他経常費用	2,296	2,142
貸倒引当金繰入額	1,425	1,466
株式等売却損	443	256
株式等償却	40	71
金銭の信託運用損	31	24
その他の経常費用	354	323
経常利益	4,103	2,927

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	19	0
固定資産処分益	19	0
特別損失	93	28
固定資産処分損	14	28
減損損失	78	—
税引前当期純利益	4,029	2,899
法人税、住民税及び事業税	560	797
法人税等調整額	1,286	171
法人税等合計	1,847	968
当期純利益	2,182	1,930

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109
当期変動額							
剰余金の配当						△608	△608
当期純利益						2,182	2,182
利益準備金の積立					121	△121	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						133	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	121	1,586	1,707
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976
当期変動額						
剰余金の配当		△608				△608
当期純利益		2,182				2,182
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,582	△66	△1,649	△1,649
当期変動額合計	△2	1,704	△1,582	△66	△1,649	55
当期末残高	△146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817
当期変動額							
剰余金の配当						△602	△602
当期純利益						1,930	1,930
利益準備金の積立					120	△120	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	120	1,207	1,328
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031
当期変動額						
剰余金の配当		△602				△602
当期純利益		1,930				1,930
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△758	—	△758	△758
当期変動額合計	△1	1,326	△758	—	△758	568
当期末残高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600

5. その他

役員 の 異 動

(平成29年6月29日付)

1. 代表者の異動

取 締 役 副 頭 取
(代表取締役)

さい とう しん いち
齋 藤 眞 一
[現 専務取締役(代表取締役)]

2. その他役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役

はま ぐち なお や
濱 口 直 也
[現 執行役員熊本営業部長兼熊本・福岡ブロック長]

(2) 退任予定取締役

該当ありません

(3) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役

なか の よし あき
中 野 義 明
[現 執行役員本店営業部長]

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役

ふく もと こういちろう
福 元 浩 一 郎

(5) 昇格予定取締役

該当ありません

以 上

新任取締役候補略歴

はま ぐち なお や
濱 口 直 也

昭和35年 2月 3日生
昭和57年 3月 福岡大学法学部卒業
昭和57年 4月 当行入行
平成13年 7月 上町支店長
平成15年 6月 谷山支店長
平成18年 8月 営業推進部支店支援グループ主任調査役
平成19年 2月 営業推進部営業企画グループ主任調査役
平成19年 7月 営業推進部部長代理兼営業企画グループ主任調査役
平成20年 2月 国分支店長兼始良ブロック長
平成23年 2月 脇田支店長兼市内第二ブロック長
平成24年10月 審査部次長
平成25年 6月 証券国際部長
平成26年 6月 執行役員熊本営業部長兼熊本・福岡ブロック長
現在に至る

新任監査役候補略歴

なか の よし あき
中 野 義 明

昭和35年 7月 6日生
昭和54年 3月 串良商業高校卒業
昭和54年 4月 当行入行
平成10年 8月 本店営業部渉外課長
平成15年 6月 八代支店長
平成17年10月 与次郎ヶ浜支店長
平成19年 7月 福岡支店長
平成21年 7月 中央支店長兼市内第一ブロック長
平成23年 7月 審査部長代理
平成24年10月 鹿屋支店長兼笠之原支店長兼大隅ブロック長
平成27年 6月 執行役員鹿屋支店長兼笠之原支店長兼大隅ブロック長
平成28年 6月 執行役員本店営業部長
現在に至る